

平成 31 年度 中山間対策関連予算案の概要

各部署予算説明資料

(その他の部局)

情報通信基盤の整備 ～超高速ブロードバンド整備の取り組み～

情報政策課

未整備地域が残る市町村の状況

区分	市町村	未整備地域・今後の整備予定等
①全域未整備	大豊町	H30 : 第1期 (1/2) 整備中 H30～31 : 第2期 (1/2) 整備中
	大川村	H27～29 : 村営住宅 (2地区:39世帯) H29 : 一部世帯の整備 (19世帯) H30 : 基本設計 H31～ : 整備予定
	三原村	H29～30 : 整備中
	高知市	旧鏡村・土佐山村の全域
	いの町	旧吾北村・本川村の全域
②旧村全域未整備	安芸市	市中心部、国道55号沿線以外
	土佐清水市	市中心部 (清水～竜串) 以外未整備 H30～31 : 第1期 (1地区) 整備中 H31～34 : 第2～4期 (6地区) 整備予定
	香美市	旧香北町 (国道195号沿線以外) 旧物部村 (大栃以外)
	越知町	町中心部以外
	宿毛市	沖ノ島、橋上地区
③中心部以外未整備	四万十市	下田、八束、厥岡、後川地区 H31～下田地区 整備予定
	仁淀川町	仁淀川町北部の一部地域 H29～30 : 整備 (H30.6事業完了)
	佐川町	黒岩 (瑞志・中野・四ツ白等) 地区

整備方法(支援策)

【高知県における支援の考え方】

民間事業者による超高速BB整備が見込まれない地域(条件不利地域)において、民設方式又は公設方式により整備を行う市町村のニーズに応じて補助金等による財政支援を行い、未整備地域の解消を図る。

【民設方式】情報通信基盤整備事業費補助金

市町村が補助を行うことで民間事業者が超高速BBを整備する場合に、市町村に対しその事業費の一部を補助する。

[補助率]1/10

[事業実施主体]民間事業者

平成31年度当初予算額

17,170千円(土佐清水市 第1期)

13,750千円(土佐清水市 第2期)

13,500千円(四万十市)

補助対象事業費

事業者負担 (1/10)

過疎債 (9/10)

交付税措置 [70%]
(52/100)

市町村負担 [30%]
(27/100)

【公設方式】地域情報化推進交付金

市町村が行う超高速BBの整備完了後、管理運営経費等の一部を交付金により支援する。

[交付率](国1/2、市町村1/2(過疎債)。県は1/20相当を後年度支援)

[事業実施主体]市町村

平成31年度当初予算額 35,250千円(大豊町 第1期)

債務負担行為(H31～32) 24,003千円(大川村 第1期)

交付金は、事業完了の翌年度から最長5年間にわたって交付し、市町村は次の事業に充当

- ①超高速BBの管理運営に関する経費
- ②超高速BBの整備にあたって借り入れた地方債の償還財源
- ③その他、地域情報化の推進に資する事業として知事が必要と認める事業

補助対象事業費

国補助 (1/2)

過疎債 (1/2)

交付税措置 [70%]
(35/100)

市町村負担 [30%]
(15/100)

県交付金
(1/20)

南海トラフ地震を視野においた中山間地域の安全・安心の確保について

1. 基本方針

○中山間地域においては、大雨や地震により土砂災害が発生した場合、交通の寸断や通信の途絶により、非常に多くの集落が孤立することが想定される。一方、沿岸部においても、地震、津波によって交通が寸断され、多くの集落が孤立することが想定される。

○また、道路啓開計画においても、長期間孤立する恐れのある集落が複数あるとされ、対策として輸送・通信手段を確保することが必要とされている。

○そのため、中山間部や沿岸部において道路が寸断されて孤立した場合に備え、輸送手段としてのヘリポート、通信手段としての衛星携帯電話や無線機の確保対策に取り組む。

2. 対策の状況及び支援制度

		～平成29年度(実績)	平成30年度(見込み)	平成31年度(予定)	平成32年度以降(予定)	県支援制度
対策の状況	へり	81箇所、25市町村、1団体 ※うち集落活動センター5箇所	9箇所、5市町村 (90箇所、26市町村、1団体)	4箇所、4市町村 (94箇所、27市町村、1団体)	12箇所、7市町村 (106箇所、27市町村1団体)	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 (補助率:1/2)H25年度～H33年度 平成31年度当初予算見積額 :26,000千円
	通信	衛星携帯電話 184台、28市町村 無線機 1076台、31市町村	衛星携帯電話 3台、1市町村 (187台、28市町村) 無線機 30台、3市町村 (1106台、32市町村)	衛星携帯電話 25台、11市町村 (212台、28市町村) 無線機 123台、10市町村 (1229台、32市町村)	衛星携帯電話 25台、11市町村 (212台、28市町村) 無線機 123台、10市町村 (1229台、32市町村)	地域防災対策総合補助金 (補助率:1/2)H25年度～ 平成31年度当初予算見積額 :204,475千円
	集会所耐震化	耐震診断: 80箇所 設計: 167箇所 改修: 105箇所 11市町村	耐震診断: 10(90箇所) 設計: 10(177箇所) 改修: 16(121箇所) 5市町村(11市町村)	耐震診断: 3(93箇所) 設計: 1(178箇所) 改修: 11(132箇所) 5市町村(11市町村)	耐震診断: 3(96箇所) 設計: 5(183箇所) 改修: 5(137箇所) 6市町村(12市町村)	地域集会所耐震化促進事業費補助金 (補助率:診断:設計:1/4、 改修:3/10)H26年度～ 平成31年度当初予算見積額 :10,326千円
	避難所運営	マニュアル作成 374箇所、32市町村	マニュアル作成 196箇所、29市町村 (570箇所、34市町村)	マニュアル作成 338箇所、33市町村 (908箇所、34市町村)	マニュアル作成 338箇所、33市町村 (1246箇所、34市町村)	避難所運営体制整備 加速化事業費補助金 (補助率:2/3)H28年度～ 平成31年度当初予算見積額 :264,912千円

※()内は累計

1 集落活動センターの推進（健康づくり）

① 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

- 高知型薬局連携モデルの整備の横展開
- あったかふれあいセンターや地域の健康まつりなどでお薬健康相談会の開催
- 「高知家お薬プロジェクト」により薬剤師が在宅医療・介護関係者と連携し、在宅患者に安全で安心な薬物療法を提供

② 市町村国保・後期高齢者医療の被保険者の健康づくりの推進

- ◆ 国民健康保険調整交付金、後期高齢者医療調整交付金を活用した市町村が実施する以下の取組の支援
 - 国民健康保険被保険者を対象とした特定健診等の受診率向上策や生活習慣病予防策、健康教育、健康相談など
 - 後期高齢者医療被保険者を対象とした健康相談や体操教室など



2 中山間地域の未来を担う人材の育成・確保（人材の確保）

① へき地勤務医師の確保対策の推進

- 医学生への奨学資金の貸与
- 県外の私立大学との連携による医師招へい
- 高知大学に寄附講座を設置し、幡多地域における総合診療と臨床研究の拠点づくりを推進

② 看護職員の確保対策の推進

- 看護職員の定着・資質向上を図るための研修の実施
- 看護師や助産師を目指す学生への奨学資金の貸与
- 看護学生等に対する就職説明会の開催



③ 在宅歯科医療の推進

- 中央・幡多圏域に加えて、安芸圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置
- 歯科衛生士を目指す学生への奨学資金の貸与

3 中山間の産業づくり（加工）

① 地域の特産品づくり・販売への営業許可・食品衛生の支援

- ギビエや地域で生産される農産物等の加工・販売について、必要な食品の営業許可・食品衛生への助言
- HACCP制度化等の周知及びサポート対応



② 食品総合衛生管理認証制度の推進

- 食品の衛生管理に関する認証制度を推進し、施設の衛生管理の高度化を支援

4 その他（中山間の医療の確保）

① 在宅医療の推進

- 在宅医療に関わる多職種連携を進めるため、タブレット導入を支援
- 地域包括ケアシステムを推進するため、医療・介護情報をICTを活用して共有できるシステムへの参加施設の導入などを支援
- 地域医療構想の達成に向け、介護医療院への転換を促進するため、補助等による支援を実施
 - ① 転換のための経営シミュレーションに対する支援
 - ② 看護師等の退職金の上乘せや建物の改修等に要する経費に対する助成

② 救急医療体制の確立

- ドクターヘリの運航経費に対する助成
- 訪問看護サービスの充実
 - 不採算地域への訪問看護等に対する支援
 - 訪問看護師の研修充実のため、新たに段階別コースを設置



中山間地域における在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくり ～「高知版地域包括ケアシステム」の構築～

現状 (中山間地域を取り巻く状況)

＜人口の減少＞ 高知県全体 S35年：854,595人 → H27年：728,276 (△14.8%)
うち中山間地域 S35年：537,327人 → H27年：285,379 (△46.9%)

＜高齢化率＞ (平成27年国勢調査)
全国平均 26.6%
高知県平均 32.8% (全国2位)
うち過疎地域平均 41.7%

＜高齢者世帯に占める独居世帯の割合＞ (平成27年国勢調査)
全国平均：26.1% 高知県平均：34.4%

課題

医療・介護・福祉等のサービス資源の整備が進みつつあるが、サービス間の連携が十分でない場合がある。

- ＜今後の取り組み＞
(1) 医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化
(2) サービス間の連携を強化する仕組みづくり

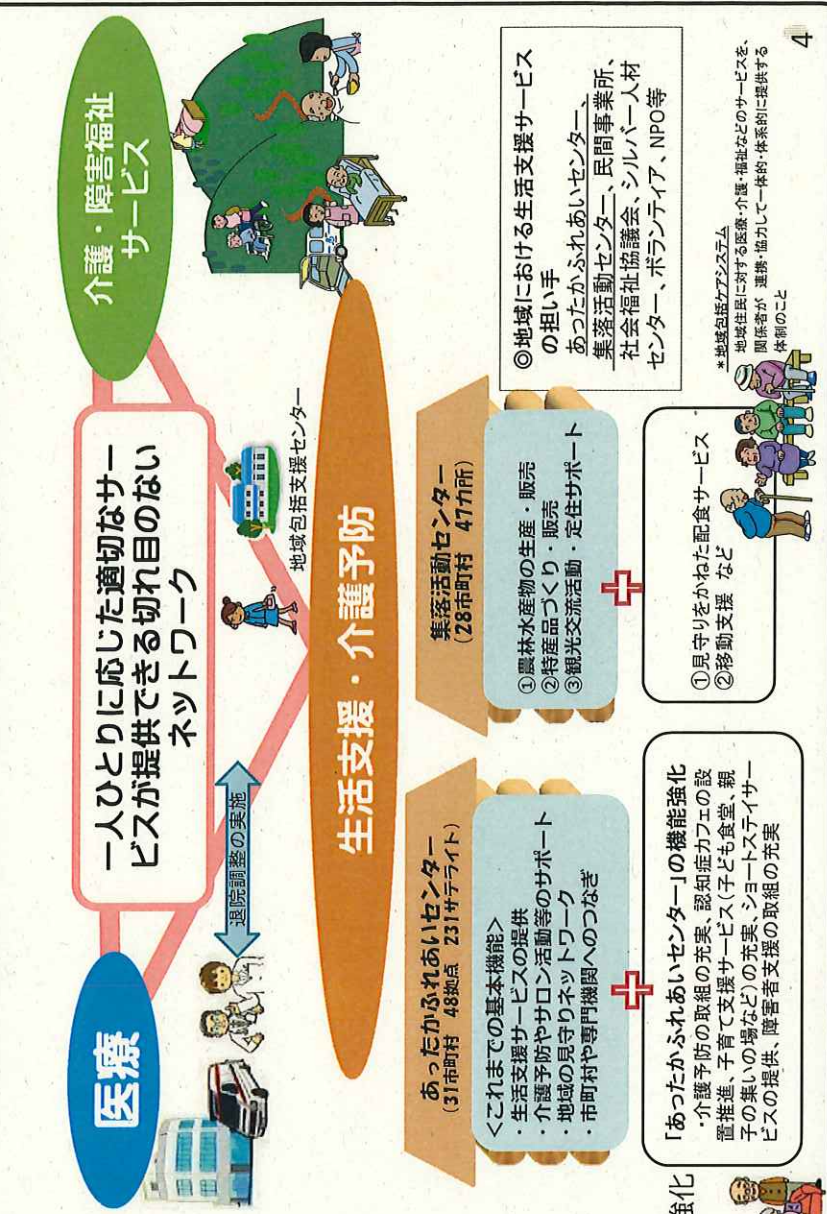
平成31年度の主な取り組み

- (1) 医療・介護・福祉等のサービス資源のさらなる充実・強化
- ① あったかふれあいセンターの整備と機能強化
・H30年度：31市町村48拠点231サテライト
→H31年度：31市町村50拠点239サテライト (予定)
・ゲートキーパー機能の強化のための研修の充実
 - ② あったかふれあいセンターと集落活動センターの連携強化
地域支援のワンストップ化を目指した両センターの連携強化
 - ③ 中山間地域における在宅サービスの確保等
・介護報酬の上乗せ補助による訪問介護サービス等の提供
・小規模多機能型居宅介護事業所の開設支援
 - ④ 中山間地域における介護人材の確保対策の強化
・「ノーリテイニングケア」の推進
 - ⑤ 介護職場の補助的業務を担う「介護助手」の普及
・介護事業所認証評価制度の普及

(2) サービス間の連携を強化する仕組みづくり

- ① 高知版地域包括ケアシステム構築のための推進体制の強化
ゲートキーパー (地域包括支援センターの主任ケアマネジャー等) の機能強化
- ② 円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携
入退院時の引継ぎルールの運用と改善への支援

高知版地域包括ケアシステム構築の推進



平成31年度 中山間対策関連事業の概要 文化生活スポーツ部

平成31年1月25日
中山間総合対策本部会議資料

中山間の未来を担う人材の育成・確保

○文化芸術振興ビジョン推進事業

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県を目指し、高知県文化芸術振興ビジョンに基づく取組を推進する。
- ・文化芸術に触れる機会の充実
 - ・人材の育成(文化人材育成プログラムの実施) など

H31当初予算(案)額 37,809千円



文化芸術活動の発表の場の創出

○県立大学等支援費(高知立大学 域学共生-地「域」と大「学」が「共」に「生」きていく-)

H31当初予算(案)額 40,905千円

- 地域と大学が協働して、地域を再生・活性化しながら、若い人材を育成する。
- ・すべての学生が地域の課題を認識し、地域での活動を体験する、地域志向のカリキュラムを実施
 - ・地域と大学をつなぐパイプ役として、2名の職員を域学共生コーディネーターとして配置
 - ・地域の課題解決やそれに連動した教育・人材育成等の研究を進め、成果を地域に還元することで、地域の再生や活性化に寄与
 - ・地域住民が課題解決能力を高め、大学へのアクセス方法を学び、地域の再生・活性化に向けてリーダーとして活動できるように人材育成を行う



地域を再生・活性化しながら若い人材を育成

○地域スポーツ振興事業費補助金

H31当初予算(案)額 29,753千円

総合型地域スポーツクラブなどが地域の多様なニーズに応えるために行う事業に要する経費に
対して支援する。

- ・地域スポーツ促進委員会の設置・運営
- ・コーディネーターの設置
- ・公益的な取組の展開 など



地域スポーツ活動の充実に向けた支援

その他

○自然環境を生かしたスポーツ大会支援事業

H31当初予算(案)額 8,000千円

自然環境を生かしたスポーツ大会開催による地域の活性化を図るため、高知県内において県外から誘客が見込める大会を新規に、かつ継続して実施する者に対して開催経費を助成する。



自然環境を活かしたスポーツイベントの開催促進



中山間地域産業振興の着実な推進

振 ○ 産業振興推進総合支援事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金）

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までを、補助金を活用して総合的に支援し、地域アクションプランのさらなる充実を図る。

● 新たな事業の創出や既存の事業の飛躍的な成長を支援し、地域の基幹産業を創出するため、専門家のコンサルティングやノウハウの移転等を受け、事業の一部を支援する事業メニュー（外部人材活用支援事業）を創設

振 ○ 地域経済活性化拠点施設整備事業費（地域経済活性化拠点施設整備事業費補助金）

地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらし拠点施設の整備を支援する。

担い手の育成・確保

振 ○ 地域の頑張る人づくり事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金）

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援する。

振 ○ 産業人材育成事業費

ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力までを習得できる「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」を実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。

● 受講者ニーズに合わせたカリキュラムのバージョンアップと地域での学びの機会の拡充

起業や新事業展開の促進

振 ○ 起業促進事業費

中山間地域で成長性の高い事業を創出するため、「ローカルベンチャー創出プログラム」の拡充を図る。

● モデル市町村と連携し、地域資源活用型の事業開発プログラムへの誘導や、事業化へのサポートを強化
● 土佐MBAや起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の積極的な活用による地域おこし協力隊などの起業や就業の促進

人財の誘致

移住促進による経済と地域の活性化

市町村等と連携した受入れ体制の強化

振 ○ 受入基盤整備事業費（移住促進事業費補助金・移住促進交付金）

市町村等が行う移住促進のためのソフト・ハード事業を支援する。
（ソフト分）

● 複数市町村で連携した取り組み等市町村における受入れ体制を支援
● 起業希望者の誘致促進事業や定住支援事業への支援を拡充
（ハード分）

● 移住希望者の受入れ体制を強化するため、お試し滞在施設や移住者向け住宅の整備に対して支援

移住促進と人材確保の一体的な取り組み

振 ○ 移住促進・人材確保事業費（移住促進・人材確保センター運営費補助金）

● 各分野における人材ニーズを一元的に集約するとともに、相談者の希望に応じた仕事の提案や組み合わせ、生活関連情報の提供などによる人材マッチングを促進

● 移住・就職相談会の拡充や移住・交流コンシエールジュエと市町村移住相談員が連携した相談対応の強化

● 人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実強化

地域産品の外商

中山間地域産品の地産外商の推進

地域産品の販売促進支援

振 ○ 地域産品販売促進事業費

本県の一押し商品をコンクール形式で選ぶ商品発掘コンクールや、県内外の量販店等県内食品事業者・生産者との商談会を開催する。

また、県産品の外商活動の担い手ともなる地域商社の活動を支援し、外商活動の促進を図る。

食品加工の生産管理高度化支援

振 ○ 食品生産管理高度化支援事業費

県内の食品取扱事業者のHACCP手法の導入・定着に向けた専門家の派遣や食品表示適正化に向けた取り組みを支援する。

● HACCP手法の定着・改善に向けたコーデイナー派遣の強化

食品産業の総合支援

振 ○ 食品企業総合支援事業費

「食」をテーマとした産学官連携のプラットフォームの取り組みを強化し、商品開発・改良の促進や、事業者間の多様なネットワークづくりを進める。

また、県内事業者の外商活動における課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関等と連携して各事業者の成長を支援する。

● 業務用向け商品づくりワーキングの新規実施

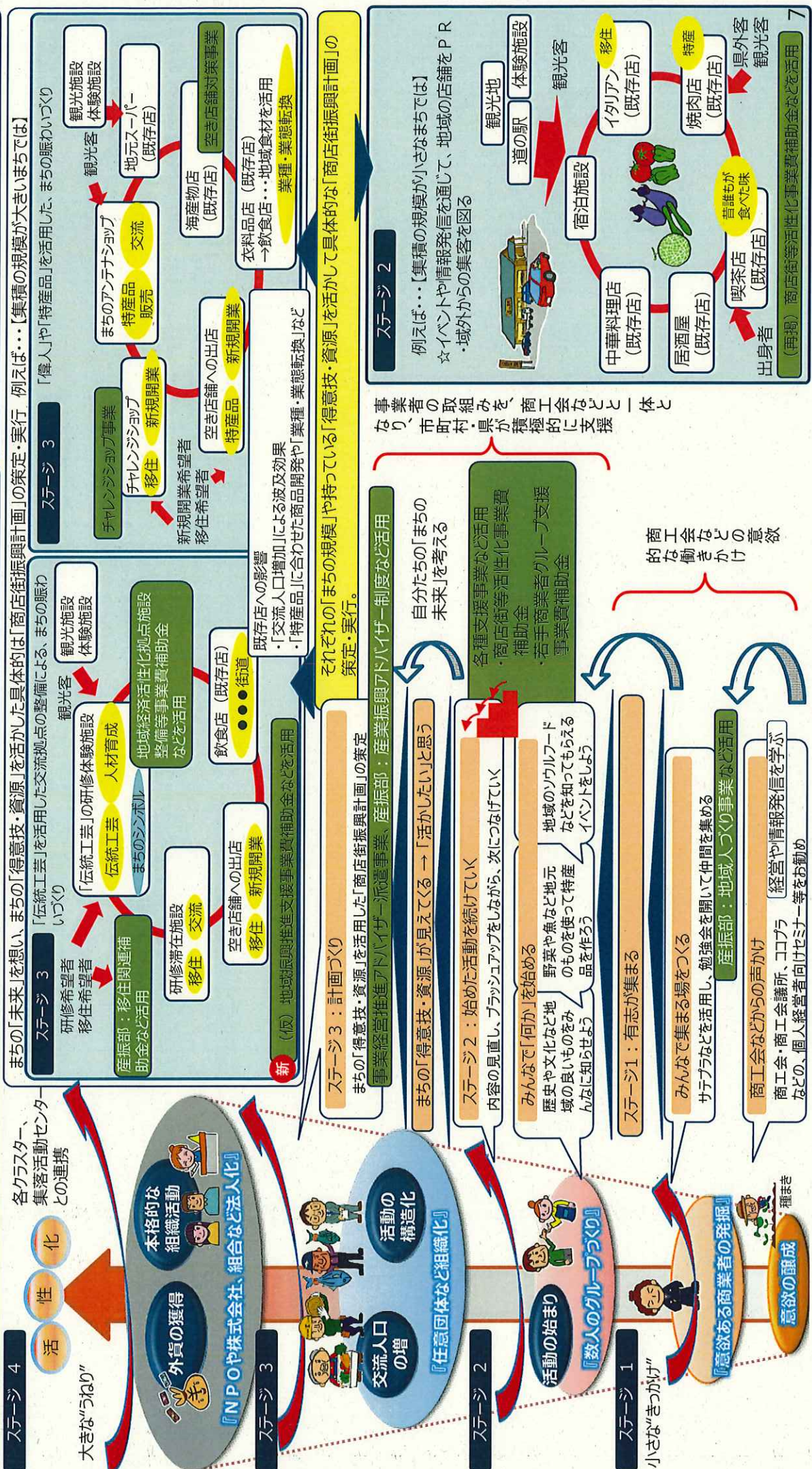
振 ○ 地域産業クラスター形成支援事業費

第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの産業集積を図る地域産業クラスターの形成を進めるため、アドバイザーの派遣等により取り組みを支援する。

地域商業の活性化に向けた取り組みへの支援

【現状・課題】

- かつて商店街として栄えていた地域でも、少子高齢化による利用者数、売上の減少に加え、商業者の高齢化による廃業や移転等による商店の減少により、商業集積としての機能が低下している
- 高齢化が進み、担い手となるメンバーがいらないなど、何らかの取組みをするための基盤となる「グループ」がない
- 担い手となるメンバーがいなくても、活性化に取り組むためのノウハウや資金がない
- 市町村と協働して、新しいことを始めるため、徐々に組織的な取組みの「うねり」をつくる必要がある



県内商業の振興に向けた商店街等や事業者への支援の取組

現状

●高知市中心商店街以外の地域では、商店街の衰退が進み、店舗の減少など、商業機能が低下している

・地域住民の利便性の確保を図るために、商業機能の維持・発展が必要であるが、商店主が高齢化するなどメンバーがおらず、新たなことに取り組めていない。
 ・地域商業の活性化や商業機能の強化に向けて取り組みをすすめる若手事業者もいるものの、組織化されていなくなったり、組織があっても活動が停滞している

(空き店舗率)

高知市中心商店街	H24年度:14.1% → H29年度:11.7%
高知市周辺商店街	H24年度:16.2% → H29年度:16.7%
高知市以外	H30年度:20.0%

出典:高知市

(通行量調査)

[H24~H29]

高知市:約7.6% 増加(35,589人→38,295人)
 四万十市:約13.0% 減少(5,127人→4,462人)

※高知市中心商店街10地点、四万十市中心商店街5地点、冬期・平日・昼間に行った調査による

出典:高知県

●外国人観光客・消費税増税時のポイント還元への対応が進んでいない

(高知市中心部8店舗へのアンケート結果)
 ※H30.10.対象478店舗 回収率56.3%

・現金以外の支払い方法が選択できる店舗は比較的多いが、概ねクレジットカードのみの対応[63.6%]
 ・キャッシュレス決済が可能な店舗であっても、利用可能を表示していない店舗が存在する[26.9%]
 ・「現金のみ」の店舗では、今後も「対応するつもりはない」との考えをもった店舗が半数近く存在する[45.9%]

※高知市中心商店街でも上記のような調査結果のため、それ以外の地域では、さらにも意識が薄いと推測される。

課題

●商店街活性化に向けての課題

- ・それぞれの「まちの強み」や持っている「資源」を活かしきれていない
- ・様々なクラスタ事業を活用した、地産外商の取組との連携が不十分
- ・具体的な商店街振興計画を立てていない
- ・若手事業者グループへのサポート体制が整っていない
- ・地域によっては、事業者、商工会等、市町村で「商業振興」に対する意識の差がある

●キャッシュレス化に向けての課題

- ・キャッシュレス化によるメリット、種類や仕組みについて知る機会が少ない
- ・クレジットカードに加え、電子マネーやQRコードを使ったモバイル決済など、決済方法が多様になり、各店にどの方式が合うのか分かっていない
- ・キャッシュレス決済が可能な店舗でも、決済手数料の増加を懸念し、店頭表示をしていないなど、積極的な活用がされていない
- ・その場で入金があるという即時性により、現金を優先する傾向が強い

(中山間地域)

- ・道路網も発達している現在、消費税増税時のポイント還元等に対応しなければ、消費の域外流出に拍車がかかると予想される

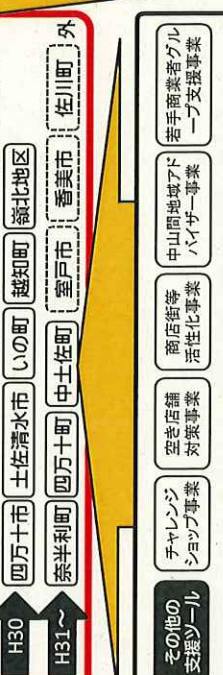
対応策

〇〇商店街振興計画

「まちの強み・資源」の活用や地域産業クラスタ・観光クラスタ・地域アクションプランを取り込んだ具体的な振興計画を、商店街・商工会・商会議所、各市町村、県と一緒に策定・実行する!

商店街振興計画の策定・実行

- ・地元事業者、商工会、市町村、県(地域本部含む)、他がメンバーとなり、幅広い意見を収集するための協議会を設置
- ・協議会(全体会)の他に、WGを開催し、地域資源等を活用した取組を検討・計画
- ・取組ごとに、事業主体を定めたアクションプランを作成、数値目標を設定し実行
- ・自然体顕型観光による交流人口の増加、移住者受入の促進、事業承継(継業)、特産品を活用した新たな商品の開発など、地域の課題に対応した具体的な取組を支援機関と連携して進める
- ・県、市町村等の支援ツールを最大限に活用しながら取組を進める
- ・PDCAサイクルを回し、常に見直しを行う



(新) 地域振興推進支援事業費補助金

「商店街振興計画」に位置づけられた取組の実行を支援(H31~H35)
 補助率1/2
 補助上限5,000千円/年

(新) キャッシュレス化普及促進の取組

★商店街の事業主がキャッシュレス化への理解・意識の改革を行っていくため、現状と今後の動向、また、キャッシュレス化のメリットなどについて、商工会・商会議所、金融機関と連携してセミナーを実施する(県内全域での開催)

会場については、県内事業者の参加の利便性を高めるため、地域本部単位の7ブロックで開催(高知市、安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多の各ブロック)

キャッシュレスセミナーとは?

- ・キャッシュレス化によるコストカットや売上増加の事例紹介等
- ・消費税増税に合わせたポイント還元等について
- ・軽減税率に伴うシステム改修等に係る補助事業の紹介
- ・各種決済システム等の紹介 他

種別	申請にお金をチャージ	銀行口座から振込引落し	銀行口座から振込引落し	振込み(クレジットカード)
サードパーティー別	電子マネー(交通・決済)	クレジットカード(OF、NFC)	モバイル決済(QRコード、NFC)	クレジットカード
特設	銀行口座から振込	銀行口座から振込	銀行口座から振込	銀行口座から振込

【国の施策】(仮)キャッシュレス・消費者還元事業

(1)消費者への還元
 消費税率引上げ後9ヶ月間、キャッシュレス決済手段を用いて支払いを行った場合、個別店舗で5%、フランチャイズチェーン加盟店等で2%を消費者に還元

(2)決済端末等の導入補助
 必要な端末導入費用の1/3を決済事業者が負担、2/3を国が補助

(3)決済手数料の補助
 加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を期間中補助

(4)キャッシュレス決済の周知・普及

「持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定」のバージョンアップについて(案)

経営支援コーディネーターの増員(+2名)

現状

5ブロック
(各ブロックにコーディネーター1名配置)

ブロック	計画策定 当初見込件数 (指導員数)	計画策定済件数 H30.11末
安芸	55(11名)	36
嶺北・物部川	65(13名)	85
仁淀川	75(15名)	95
高幡	55(11名)	61
幡多	85(17名)	120
合計	335(67名)	397

効果

(H28)経営計画策定前の業況を上回った件数572件/641件(89%)

支援事例



コーディネーター

- 地域の実情等を十分理解した上で、経営計画の策定・実行に対する支援活動のPDCAを回す。
- 地域連絡会議を開催し、関係機関との情報共有、地域課題の集約等を図る。
- 事業者に産振計画等の取り組みの浸透を図る。

県連

- コーディネーターミーティング(月1回・県も参加)による進捗管理・検証、コーディネーター間の情報交換・共有等を行う。
- 専門経営指導員(専経)によるバックアップ等(専経のOJTも兼ねる)

小規模事業者にとって経営計画の策定＝経営力強化

課題

H28経営計画策定支援状況の集計の結果浮かび上がった課題解決や全計画のPDCA実行に相当の間・労力を要する

- ① 膨大な策定支援件数と質の確保
(H28～H31)目標2058件と今後増えていく計画について外部要因・内部要因等の戦略性を意識したPDCAを着実に回し、アウトリーチ型の支援が必要
- ② 計画策定前の業況を下回った案件の原因分析と底上げ【H28:69件/641件(10.8%)】
仁淀川118.8%、幡多16.3%と高く、更なる支援が必要。
- ③ 事業承継を目的とした計画策定支援は、今後増加する見込み【H28:9件/679件(1.3%)】
安芸、嶺北・物部川、仁淀川で実績がある。緊急性の高いテーマなので、集中支援が必要。
- ④ 創業を目的とした計画策定支援では、若者や移住者等の創業を支援【H28:50件/679件(7.4%)】
幡多24%、安芸14%と高く、創業場所としての可能性を更に高める支援が必要。
- ⑤ ものづくり補助金を契機とした計画策定支援は生産性向上に繋がるので、今後支援強化が必要【H28:32件/659件(4.9%)】
物部川31%と高崎市に次ぐ県下第2の生産視点。県経済の底上げに繋げる集中支援が必要。
- ⑥ 地域密着型業種である飲食業、小売業の計画策定割合が低い地域がある。【H28小売118件/641件(18.4%)】【H28飲食99件/641件(15.4%)】
物部川小売9.2%、安芸飲食6.4%と低い。地域一丸となった支援が効果を発揮する業種なのでより積極的な支援が必要

小規模事業者が抱える2大課題「事業承継」と「人手不足」の解消に向けた連携を徹底

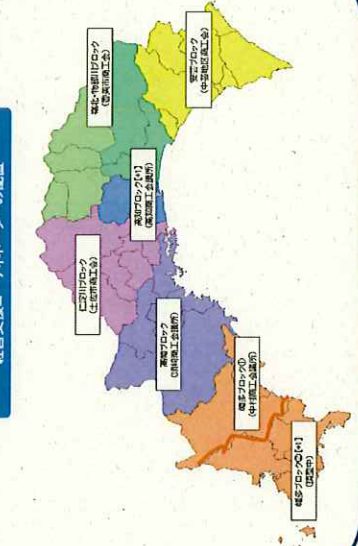
高知県産産人材確保センター 高知県事業承継支援センター 高知県産産人材確保センター 高知県産産人材確保センター

(課題) 経営計画策定に新たな課題解決の同時進行に相当の時間と労力を要する

(現状) 策定済外経営計画のPDCA実行時に事業承継と人手不足の課題を発見

(現状) 新たな経営計画策定の際に「事業承継と人手不足」の課題を把握

経営支援コーディネーターの配置



バージョンアップの内容

経営支援コーディネーター2名増員による支援強化

- 高知ブロックを新設し1名配置
- 幡多ブロックを2分割し追加ブロックに1名配置

取り組みの方向性

- 計画策定目標件数(H30:504件、H31:572件)の達成と確実な実行に向けた支援を強化
 - ・2名増員により、県下全域の支援体制を確立する
- 「事業承継」と「人材確保」に向けた連携を徹底
 - ・策定済計画を3つの視点(働き方改革、事業承継、移住促進人材確保)で総子エックし、事業承継や人材確保に向けた取り組みを強化する
- 個の支援から面の支援に繋がる経営計画の戦略的な策定支援
 - ・中心市街地エリアの個店支援等、戦略としての面の支援、及び、アウトリーチ型の支援を強化する

見込まれる効果

計画の底上げ・事業承継・人材確保の取り組みにより
小規模事業者の持続的な発展に貢献

H31

中山間総合対策本部と連携した重点的な取り組み

【土木部】

① 中山間地域の産業振興の支援に必要なインフラ整備 (道路課)

○地域の実情に応じた道路整備を実施し、中山間地域の安全・安心を確保

- 50路線62箇所で1.5車線付道路整備を推進 **C = 3,944百万円 (3,009百万円)**
- ・県道西土佐松野線 (集落活動センターみやの里)
- ・県道石鏡公園線 (集落活動センター氷室の里) など

1.5車線付道路整備
2.1車線付道路整備
2.2車線付道路整備
3.4車線付道路整備
4.1車線付道路整備

整備前

整備後

() はH30当初予算額

② 中山間地域の活性化の推進と安全・安心の確保 (河川課、道路課、防災砂防課、住宅課)

○県管理河川において、住民と行政の協働により年間を通じた美しい水辺の景観を創出

- 地域との協働による河川委託は 84件 (H30 : 83件) を実施 **C = 41百万円 (38百万円)**

○地域の道路は地域自らで守るという道路愛護意識を育て、地域と一体となった道路管理(草刈)を推進

- 道路委託は、H30年度の道路委託延長 (1,181km) 以上を実施 **C = 175百万円 (175百万円)**

河川委託の実施例：奥田川親水公園の整備

道路管理(草刈)を推進

○その他の中山間地域での土木部の取り組み

○土砂災害等から命を守るための取り組み

- 通常砂防事業 **C = 1,034百万円 (681百万円)**
- 急傾斜地崩壊対策事業 **C = 1,643百万円 (1,175百万円)**
- 地すべり対策事業 **C = 231百万円 (168百万円)**
- がけ崩れ住家防災対策事業 **C = 322百万円 (322百万円)**

砂防堤の整備による下流人家の保全

急傾斜事業による要配慮者利用施設の保全

がけ崩れ住家防災対策事業による人家の保全

③ 空き家など住宅ストックを活用した移住促進 (住宅課)

■ 空き家の掘り起こしや再生等を支援

C = 66百万円 (73百万円)

移住者数1000組 (H31年度目標) を目指した3つの戦略

- 1 リーチ (届く範囲) を広げる！
- 2 アクティブに動きかける！
- 3 ゲートウェイ (受け皿) を広げる！

・活用可能な空き家の掘り起こしや移住者ニーズに合った住まいの提案

空き家対策市町村緊急支援事業

・活用可否を専門家が調査
・活用する際の改修方法、工事費の概算額等を提案 (プラン作成を含む調査費 **100千円/戸**)
(県費 25千円/戸 補助率 1/4)

赤い△、緑と青の加マークは、危険な建物

空き家の活用に係る事業 130戸 (繰越含む)

空き家活用促進事業 (H31:30戸)
市町村が空き家花公的賃貸住宅 (お試し住宅等) に再生する費用を支援
(補助対象事業費 **9,324千円/戸**)
(県費 2,331千円/戸 補助率1/4)

空き家を再生活用 (黒潮町H29)

《実績》
H26～H29 4か年で 217戸 再生

空き家活用費補助事業 (H31:30戸)
市町村が空き家をリフォームして活用しようとする者に補助する費用の一部を支援
(補助対象事業費 **1,824千円/戸**)
(県費 608千円/戸 補助率1/3)

移住者支援住宅 183戸
お試し住宅 28戸
居住支援住宅 6戸

事業者(専門家)との連携強化による移住者向け住宅の確保促進

・効果的な空き家活用が可能な専門家の育成

・専門家グループによる空き家所有者の再生活用支援体制の構築

10

平成31年度中山間対策のポイント

教育委員会

地域の人材育成

中山間地域における特色ある学校づくり推進事業

- ①中山間地域における特色ある教育課程推進事業
コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を活用し、義務教育学校等、次世代の特色ある学校づくりを目指す市町村教育委員会に対して支援を行うことで、中山間地域の活性化を図るとともに、開かれた教育課程の実現を目指す。
■指定地域・年度 県内3地域(東部1、中部1、西部1)・2年間指定(H31～32年度事業)

- ②小学校小規模・複式校における授業改善・特色ある教育課程推進事業
各教育事務所が、地域や学校の実態に応じた研修会や指導訪問等を企画し、小学校の小規模・複式校における授業改善及び特色ある教育課程の充実を図る。

中学校組織力向上のための実践

- 研究事業 小中学校課 H31当初 6,511千円
 ① 中学校の学力の定着状況の課題解決に向け、組織的な授業改善や授業力向上の体制をつくるため、3つの型でチーム学校の構築を図る。
 ・タテ持ち型:複数の教員が学年をまたがり
 ・教科間連携型:同一教科の教員が少なく、教科を超えたチームで取り組む中学校
 ・タテ持ち+教科間連携(ミックス)型

運動部活動サポート事業

- 保健体育課 H31当初1,997千円
 (H30当初5,471千円)
 ○運動部活動支援員の配置を希望しているが、人材不足等の理由により配置できない中山間地域の部活動に対し、他市町村から支援員が指導のために、交通費を支給することにより、配置を促進させ、運動部活動の充実と競技力の向上を図る。

学習支援員の配置

- 中山間地域対象(進学) 高等学校課
 H31当初 1,753千円(H30当初 1,810千円)
 中山間小規模校に對して、学力上位層を指導できる学習支援員を配置することにより、大学進学のための学力を育成する。
 ※中山間地域の学力上位層を指導できる人材の確保に向け、市郡の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給

県立高等学校再編振興計画の推進

NEW 地域人材の育成

- 地域振興の核として高等学校教育の質の向上に取り組む。
 ○高等学校と市町村、地元企業、大学等が連携し、高校生に地域課題解決等を通じた探究的な学びを促す仕組みを構築する。

NEW 教育センターを配言拠点とした遠隔授業・補習授業の展開

- ICTを活用することにより、中山間地域の高等学校の、多様な生徒の進路希望の実現に向けた学習環境を整えようと、遠隔教育の推進・充実を図るためのノウハウを蓄積する。

地域と連携したキャリア教育の推進

- (キャリアアップ事業) 高等学校課
 H31当初 4,309千円(H30当初 4,254千円)
 ○地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。

高等学校課 H31当初 9,532千円

- ICTを活用することにより、中山間地域の高等学校の、多様な生徒の進路希望の実現に向けた学習環境を整えようと、遠隔教育の推進・充実を図るためのノウハウを蓄積する。

NEW

各校の特色を活かした魅力の推進

- ◆各校の特色ある学校づくり
 高等学校課 H31当初 21,243千円
 ○部活動において全国上位を目指すための優秀な指導者の招聘や施設等の整備
 ○情報手段を活用した学習活動を充実するためのICT基盤の整備

高等学校課 H31当初 8,068千円(H30当初 11,927千円)

個々に応じた確かな学力育成事業(インターネットソールの活用)

- 地理的な教育環境の違いや多様化する学力、進路希望に対応するため、特に学力上位層に対して、インターネット学習教材を活用して個々に応じた学習指導を行う。(H31:12校実施)

NEW 地域と連携したキャリア教育の推進

- 地域産業の振興とそれを担う人材の育成を目標に、地域企業でのインターンシップや農林業就業体験など、地域と連携した体験活動を推進し、将来の地域産業の担い手としての資質を育む。

NEW 地域学校協働活動推進事業

- 学校が地域と連携・協働する体制を構築するため、地域住民が学校における学習支援や部活動支援、環境整備、登下校安全指導、学校行事支援などの活動に参画し、子どもたちの成長を支える地域学校協働本部の設置を促進する。



中山間地域の教育振興や児童生徒の学力向上、人材育成などにより、地域の教育力を向上させ、中山間地域の活性化につなげます。